

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名 沖縄総合事務局

都道府県名	沖縄県	関係市町村名	みやこしまし みやこぐんいらぶちよう 宮古島市(旧宮古郡伊良部町)
事業名	かんがい排水事業	地区名	すがみ 洲神地区
事業実施主体名	沖縄県	事業完了年度	平成12年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は伊良部島の北部に位置し、県営農地開発事業「佐和田地区」でほ場が整備され、さとうきび、かぼちゃ等が生産されているが、畑地かんがい施設が整備されてないことから、度々干ばつの被害を受けている。このようなことから、本事業による地表水集水方式の水源整備(貯水池) 関連事業で末端かんがい施設整備を行い、安定した農業用水が確保されることによって、さとうきびの高位安定生産、収益性の高い作物への転換等、農家経営の安定を図る。

受益面積：81ha

受益者数：83人

主要工事：貯水池2基、集水路1.3km

総事業費：1,437百万円

工期：平成5年度～平成12年度

関連事業：県営かんがい排水事業：かんがい施設整備

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の増加

作付面積

	さとうきび	かぼちゃ	とうがん	パパイヤ	合計
事業前 H4	73ha	6ha	2ha	0ha	81ha
事業後 H18	69.1ha	10.6ha	0ha	1.3ha	81ha

生産量

	さとうきび	かぼちゃ	とうがん	パパイヤ	合計
事業前 H4	4,672t	30t	8t	0	4,710t
事業後 H18	4,837t	117t	0	29t	4,983t

生産額(単位:千円)

	さとうきび	かぼちゃ	とうがん	パパイヤ	合計
事業前 H4	95,776	6,540	1,480	0	103,796
事業後 H18	89,485	26,559	0	9,135	125,179

・かぼちゃの作付面積の増加は、かんがいによる二期作が可能となったことが要因である。

2 営農経費の節減
労働時間、機械経費

- ・本事業で貯水池を整備したことで、タンク車によるかんがい用水の運搬距離の短縮、汲み上げに要する労働時間の短縮及び機械経費の節減が図られている。

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・本事業で地表水集水方式による水源整備（貯水池）を行い、安定した農業用水が確保されることによって、かぼちゃ、パパイア等の収益性の高い作物への転換がなされ、本地区の総生産量、総生産額とも伸びており、農家経営の安定化が図られている。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

安定的な用水供給機能等の確保

- ・本事業で貯水池（ $V = 112,600\text{m}^3$ 内訳：1号 $72,100\text{m}^3$ 、2号 $40,500\text{m}^3$ ）を整備したことにより81haの農地に安定的な農業用水の供給が可能となっている。

意欲と能力ある経営体の育成

- ・伊良部地域における認定農家数は、平成11年度の6名が、平成18年度は19名と約3倍となっており、農業経営基盤の強化が図られている。

3 チェックリストを活用した目標に関する事項

地域農業の生産性の向上・農業経営の安定化が図られているか

- ・収益性の高いかぼちゃ（二期作）及びパパイアへの作物転換が図られ、農業経営の安定化が図られている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・本地区の貯水池の施設管理は、伊良部町土地改良区（平成18年に5土地改良区で合併。）により、適正に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 自然環境の変化

- ・貯水池の整備により、新たな水辺空間が創出され、地区に隣接する森林帯（県営農地開発事業 佐和田地区の除外地）と一帯となり、水生生物や野鳥が生息する等、豊かな自然環境が形成されている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・宮古島市のうち旧伊良部町の産業別人口は、第一次産業が減少、第二次産業が増加、第三次産業が横ばいである。

2 地域農業の動向

- ・農家数は減少傾向であり、兼業農家が減少し、専業農家が増加している。
- ・伊良部島のほ場整備は、県営ほ場整備事業（455ha）及び団体営ほ場整備事業（270ha）により整備されている。
- ・貯水池は、県営及び団体営かんがい排水事業により整備がされている。

カ 今後の課題等

- ・関連事業として位置付けられている末端かんがい施設の整備がなされておらず、かんがい用水散水作業に係る労力は未だに大きいことから、十分なかんがい効果の発現を図るために、末端かんがい施設整備が急がれる。

事後評価結果	(1) 必要性の評価 ・かんがい排水が未整備であり、干ばつ被害を受けやすく、不安定な農業経営であったことから、事業の必要性は認められる。 (2) 有効性の評価 ・かんがい施設の整備に伴い、安定的な農業経営が可能となるとともに、新規作物の導入も可能となった。 (3) 効率性の評価 ・本事業により安定的な水源施設が整備され、暫定的に給水スタンドからの取水が可能となり、かん水作業の省力化が図られた。
第三者の意見	・水源施設により、暫定的に取水が可能となったことから、かんがい用水確保の労力節減が図られるとともに、一部で高収益作物の導入が認められる。 ・他方、末端かんがい施設の整備の有無により、事業効果の発現の差も大きいことから、関係機関と連携し、末端かんがい施設の整備を進め、農業用水の高度利用に取り組んでいくことが重要である。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	沖縄総合事務局
-----	---------

都道府県名	沖縄県	関係市町村名	やえやまぐん 八重山郡 たけとみちよう 竹富町
事業名	ほ場整備事業	地区名	ようはら 庸原地区
事業実施主体名	沖縄県	事業完了年度	平成12年

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、波照間島のほぼ中央に位置する比較的平坦な地形でさとうきび作を中心としている平地農業地帯であり、土壌は島尻マージに属している。ほ場は耕土深が浅く、区画形状が不整形であり、原野とほ場が錯綜し効率の悪い営農を強いられている。

区画整理の実施により農地の集団化、機械化を進め、農業生産性の向上による農家経営の安定化を図る。

受益面積：64ha

受益者数：143人

主要工事：区画整理

総事業費：1,752百万円

工 期：平成3年度～平成12年度

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の増加

- ・事業実施前はさとうきびの単一作付けであったが、実施後はさとうきびの作付面積が増加した。また、牧草、もちきび、かぼちゃなどが新たに導入されている。それに伴い各作物の生産量、生産額も増加している。

(作付面積の変化)

作物名	事業前 (ha)	事後評価時点 (ha)	備 考
さとうきび	54.1	61.6	
牧草	0	2.7	
もちきび	0	(1.4)	(さとうきびと混作)
かぼちゃ	0	0.3	
合計	54.1	64.3	(事業前比115%)

(生産量の変化)

作物名	事業前 (t)	事後評価時点 (t)	備 考
さとうきび	2,760	3,923	
牧草	0	11	
もちきび	0	2.5	
かぼちゃ	0	3.6	
合計	2,760	3,940.1	(事業前比143%)

(生産額の変化)

作物名	事業前 (千円)	事後評価時点 (千円)	備 考
さとうきび	56,332	83,560	
牧草	0	756	
もちきび	0	1,134	
かぼちゃ	0	720	
合計	56,332	86,170	(事業前比153%)

2 営農経費の節減

- ・本事業導入により農道が整備され、通作時間が短縮された。また、畑への機械の乗り入れが容易になったため、機械化が進んでいる。

(乗用トラクター等保有台数)

機械名	事業前(平成3年)	事後評価時点
・乗用型トラクター	93台	150台
・さとうきび刈取機	-	2台
・さとうきび収穫機	-	2台

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・事業実施前は原野と畑が散在し効率的な営農に支障をきたしていたが、原野の開発を含む区画整理が実施されたことにより、作付面積が増加した。また、農道が整備されたことにより、営農作業が容易になり農業生産性が向上した。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

意欲と能力のある経営体の育成

- ・1経営体当たり経営耕地面積も増加し、農地の集積が進んでいる。事業実施を契機に認定農業者が0名から6名(平成17年)に増加した。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・管理主体は竹富町であるが、日頃の管理は竹富町土地改良区が行っている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・本事業により農道及び防風林を整備した箇所は、集落と波照間一周道路に囲まれた、島の中でも地域住民及び観光客の往来が頻繁な場所であったため、本事業の導入により整備された農道及び防風林が生活の利便性の向上とともに、景観の向上にも寄与している。

2 自然環境

- ・ほ場はほぼ平坦であり、かつ、排水路の末端には沈砂池を整備しており、海域への土砂流出は確認されていない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・波照間島の人口及び観光客数は、ほぼ横ばい状態である。
- ・竹富町の産業別就業人口は、第一次産業が減少し、第三次産業が増加している。

2 地域農業の動向

- ・竹富町の農家数は、平成2年の500戸から平成17年の342戸と31.6%減少している。
- ・さとうきびが中心であるが、近年肉用牛の生産頭数が増加している。

カ 今後の課題等

- ・本地区は、畑地かんがい施設が未整備であり、今後、整備が進められ水が安定供給されることにより農作物の増収や高収益農作物の導入が期待される。

事後評価結果	(1) 必要性の評価 ・ ほかが原野と錯綜し不整形であり、農地の集団化や大型機械による営農が困難であったことから、事業の必要性が認められる。 (2) 有効性の観点 ・ 事業の実施により、農業生産性の向上及び担い手の育成が図られている。 (3) 効率性の評価 ・ 事業の実施による区画の整形と農道の整備により、耕作や通作の利便性が向上している。
第三者の意見	・ 本事業の実施により機械の導入が可能となり、作業の効率化が図られている。 ・ 今後、農業用水の確保とともに高収益作物の導入を進めることが望まれる。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名

沖縄総合事務局

都道府県名	沖縄県	関係市町村名	くがみぐん もとぶちょう 国頭郡 本部町
事業名	農道整備事業	地区名	くしけん 具志堅地区
事業実施主体名	沖縄県	事業完了年度	平成12年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、さとうきび、熱帯果樹、野菜、花き等の栽培が盛んな地域であるが、農道が未整備なため路面の傷みが激しく、かつ農作物の荷傷みや塵芥等による被害も多発し輸送効率が低かった。また、維持管理に膨大な経費を費していたことから、農道を整備し、農産物の輸送時間の短縮、輸送経費の節減による流通経路の確立及び農作物の品質向上を図るとともに、農村生活環境の整備を図る。 受益面積：65ha 受益者数：113人 主要工事：農道整備2.9km 総事業費：1,160百万円 工 期：平成4年度～平成12年度			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 - 農作物の生産量の変化 - 本農道が整備されたことにより、輪菊の作付増加が見られるとともに、みかん、マンゴー等の農産物の荷傷み及び塵芥被害が減少している。 - 営農経費の節減 - 事業実施前は、急カーブが多く見通しが悪い上、路面状況も悪く道幅が狭かったが、農道が整備されたことにより、通作時間及び出荷時間が大幅に短縮された。 - 地域の生産環境の保全・向上 - 走行速度の向上 事業前時点 20km/h → 事後評価時点 40km/h イ 事業効果の発現状況 - 事業の目的に関する事項 - 本農道の整備により、作物の荷傷み及び塵芥被害が減少し、農業生産性の向上が図られた。また、作物輸送時間や通作時間の短縮、路面舗装による維持管理費用の軽減及び営農機械等の導入により、農業構造の改善が図られた。 - 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認 総合的な食糧供給基盤の強化 - 農業生産性及び労働生産性の向上が図られ、農業経営の向上及び安定が図られた。 - チェックリストを活用した目標に関する事項 農業生産の近代化が図られているか - 収益性の高い作物（輪菊、みかん、マンゴー）が栽培されるようになった。また、事業実施前は施設栽培は皆無であったが、事業導入により盛んになりつつある。			

農業生産物の流通の合理化が図られているか

- ・本事業の実施により、路面状況が改善され、輪菊、みかん、マンゴーなど品質の良い農産物の出荷が可能になった。

農村環境の改善に資されているか

- ・本農道の整備により、通勤・通学の安全性向上、緊急車両の通行が容易になる等、農村環境の改善が図られた。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・管理主体 本部町
- ・管理状況 地元住民が中心になって、本部町とともに清掃作業（年２回程度）を実施し、適正に管理している。

エ 事業実施による環境の変化

１ 自然環境

- 事業完了後、周辺の動植物などの生態系に変化は見られない。

オ 社会経済情勢の変化

１ 社会情勢の変化

- ・本部町の産業別就業人口は、第一次産業及び第二次産業が減少し、第三次産業が増加している。
- ・本部町には、海洋博記念公園があることから、近年レンタカーを利用した観光客が多く、近辺に国定公園で我が国唯一の円錐カルストもあり、本農道の整備に伴い、農道を利用する観光客を含めた一般交通量の増加がある。これらに伴い喫茶店の開店、宅地や保養施設等の建設もあることや、農道を利用して直売所やみかん狩りに来園する都市部からの客も多くなり、地域活性化が図られた。

２ 地域農業の動向

- ・本部町全体の耕地面積は平成２年の714haに対して平成17年では265haへ大幅に減少している。
- ・本部町の農家数は、平成２年987戸に対して、平成17年には342戸と大幅に減少している。

カ 今後の課題等

- ・近年、農業従事者の減少に伴い耕地面積の減少傾向にあることから、遊休農地化が進展しないよう、本部町及び地域を挙げて農業経営の向上及び安定に向けての取組を行い、農業後継者の確保を図ることが必要である。

事後評価結果

（１）必要性の評価

- ・本地区は、農道が未整備であり農作物の効率的な輸送の支障となっていたことから、事業の必要性が認められる。

（２）有効性の視点

- ・新設農道により、農作物の輸送時間の短縮が図られる等、農業生産性の向上が認められる。

（３）効率性の評価

- ・事業の実施により農作物の被害防止及び輸送時間の短縮が図られるとともに、観光客等の一般交通の利便性の向上に寄与している。

第三者の意見

- ・事業の実施により作物の荷傷みの減少及び輸送時間の短縮等輸送の効率化とともに一般交通の利便性の向上が認められる。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	沖縄総合事務局
-----	---------

都道府県名	沖縄県	関係市町村名	いとまんし 糸満市
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	おおさとみなみ 大里南地区
事業実施主体名	沖縄県	事業完了年度	平成12年

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、沖縄本島南部に位置し、緩勾配な地形を呈し、土壌は主に島尻マーゴ土壌とジャーガル土壌である。地区内の耕地は狭小不整形で、農道、排水路等も整備されていないことから、機械の導入及び農作物の搬出入等に著しく支障をきたしていた。そこで、本事業により幹線排水路の整備及び区画整理を行い、農用地の集団化と営農労力節減を図り、農業構造の改善及び農業所得の向上と安定を図る。

受益面積：農業用排水路56ha、区画整理31ha

受益者数：農業用排水路308人、区画整理260人

主要工事：農業用排水路L=0.7km、区画整理31ha

総事業費：1,180百万円

工期：平成4年度～平成12年度

関連事業：国営かんがい排水事業「沖縄本島南部」、元気な地域づくり交付金「大里南」

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 生産量の変化

作付面積

(単位：ha)

	さとうき び	さやいん げん	き く	にんじん	マンゴー	ごぼう	その他	合 計
事業前 H4	18.1	12.7	0	0	0	0	0	30.8
評価時点 H18	22.5	0.4	1.8	2.2	0.4	0.8	2.7	30.8

生産量

(単位：t、千本)

	さとうき び	さやいん げん	き く	にんじん	マンゴー	ごぼう
事業前 H4	1,152.0	(不明)	0千本	0	0	0
評価時点 H18	1,444.5	0.4	730千本	47.7	4.6	23.6

資料：事業前は計画書。事業後の単収は平成16年園芸工芸農作物統計書

事業前の当該地区のさやいんげんは、わい性いんげんの露地栽培であり、平成4年当時の当該地区の単収・単価が把握できなかったことから生産量、生産額は不明とした。

生産額

(単位：千円)

		さとうき び	さやいん げん	き く	にんじん	マンゴー	ごぼう
事業前	H4	23,582	(不明)	0	0	0	0
評価時点	H18	29,570	0	18,980	2,542	3,730	3,304

資料：単価は平成18年度経済効果関係資料

- ・平成4年時点では、さとうきび、さやいんげんが作付けされていたが、平成18年時点では、さとうきび、きく、にんじん、ごぼう等の多様な作物が作付けられている。

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・本事業で幹線排水路の整備及び区画整理が行われることにより、土砂流出等の排水被害が軽減されるとともに、狭小農用地の集団化及び農業機械の導入による営農労力の節減が図られている。このようなことから、現時点においては、パイプハウス施設が導入され、多様な作物への転換が進み、拠点産地指定の「小菊」「にんじん」等へ転換が図られている。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

意欲と能力のある経営体の育成

- ・平成14年度に、国営かんがい排水事業「沖縄本島南部地区」の新規受益地として取り込まれ、国営関連付帯事業（団体営かん排事業平成15年度～平成19年度）により末端かんがい施設の整備が進んでいる。今後、構造改善事業等（平成20年度）で大型ハウス施設が導入されることにより、担い手の経営強化が進むと思われる。

3 チェックリストを活用した目標に関する事項

地域農業の生産性向上・農業経営の安定化が図られているか

- ・事業前は、さとうきび及びさやいんげんの作付けであったが、事業後は、きく、にんじん等の多様な作物への転換が図られている。今後、畑かん整備に伴い、さらに多様な作物への転換が進むと思われる。

担い手の経営規模が相当程度拡大しているか

- ・事業の導入に伴い、糸満市の認定農業者数も徐々に増加傾向にあることから、担い手農家の育成が進んでいる。

農地の高度利用が図られているか

- ・現在、畑地かんがい施設整備が実施中であることから、きく、にんじん等の多様な作物への転換促進が図られている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・幹線排水路は糸満市により、適切に維持管理されている。
- ・区画整理内の農道及び排水路については、大里南土地改良区が組合員のユイマール（結）が管理しており、良好な状態を維持している。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・本地区は、糸満市市街地近郊に位置しており、住宅地に隣接している。
- ・区画整理により農道が整備され、農家の通作状況が著しく向上したと同時に、地域住民においても生活道として利用されていることから、地域の利便性が向上した。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・糸満市の人口は平成2年の49,636人に対し平成17年は55,822人と12.5%の伸びを示している。
- ・糸満市の就業人口は、増加傾向である。部門別には第一次産業が減少し、第三次産業が増加している。

2 地域農業の動向

- ・農家数は平成2年の1,693戸に対し平成17年は824戸と51%の減少となっている。
- ・経営耕地面積は、平成2年の1,313haに対して、平成17年には629haで684haの大幅な減少となっている。
- ・担い手の中心となる認定農業者の推移をみると、平成15年3月末の105名（実数80名）から平成18年3月末は138名（実数97名）と着実に増加している。
- ・拠点産地指定（糸満市）

レタス	平成12年6月28日
小菊	平成15年9月24日
パッションフルーツ	平成15年9月24日
にんじん	平成18年1月24日

カ 今後の課題等

- ・畑地かんがい施設整備後は、さとうきびからの作物転換が更に促進されるものと考えられるので、関係機関と農家との連携を密にする必要がある。
- ・今後、水利用を促進するために、沖縄本島南部土地改良区、糸満市（農村整備課・農政課）JA糸満、糸満市土地改良合同事務所及び県農業改良普及センター及び県農林土木事務所の各関係機関がPR普及に努める必要がある。

事後評価結果

（1）必要性の評価

- ・地区内の耕地は狭小不整形で、農道、排水路等も整備されていないことから、機械の導入、農作物の搬出入等に支障をきたしていた。また、排水被害が発生していたことから、事業の必要性が認められる。

（2）有効性の視点

- ・本事業の実施により、きく、にんじん、マンゴー等の高収益性の作物の作付けが可能となるなど、生産環境の向上が図られた。

（3）効率性の評価

- ・本事業の実施による区画の整形及び拡大により営農労力の節減が図られるとともに、排水被害が軽減し、作付けの多様化が進んでいる。

第三者の意見

- ・本事業の実施により、営農労力の節減と排水被害の軽減が図られ、作付けの多様化が進んでいる。
- ・今後は、農業用施設の適切な維持管理に努めるとともに、更なる水利用の有効利用による高収益作物への転換が望まれる。

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	沖縄総合事務局
-----	---------

都道府県名	沖縄県	関係市町村名	八重山郡竹富町
事業名	草地畜産基盤整備事業 (畜産基盤再編総合整備事業)	地区名	ばいぬしま地区
事業主体名	沖縄県農業開発公社	事業完了年度	平成12年度

〔事業内容〕

事業目的：本地域は、さとうきびと畜産を主軸に水稻、野菜、パインアップルの生産が行われ、畜産は周年牧草が生産される温暖な気象条件を活かした肉用牛の放牧経営が主体となっている。しかし、農家の高齢化等に伴う離農により耕作放棄地が増大し、特に離島地域の過疎化が著しい。一方、担い手の中には、肉用牛を中心とした経営を行う農家が増加しており、飼養頭数の規模拡大が進んでいる。そのため本事業を導入し、未利用・低利用の原野又は離農跡地の耕作放棄地等を、地域の担い手を中心に集積、開発整備し、飼料基盤に立脚した経営体を育成することとする。併せて、農業用施設、機械等の導入により市場性のある肉用牛生産の推進と経営の効率化を図り、地域の中核となる経営体を育成し、離島農業の活性化に資することを目指す。

受益面積：53.77ha

受益者数：22(1)1戸

主要工事：草地造成改良；51.89ha、草地整備改良；1.88ha、施設用地造成；3.31ha、雑用水；18箇所、隔障物；19,936m、避難舎；19棟、採食場；8箇所、飼料貯蔵庫17棟、農具庫；9棟、堆肥舎；20棟、家畜保護施設；1箇所、飼肥料庫；2箇所、農機具；85点

総事業費：1,465百万円

工期：平成9年度～平成12年度

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

飼養頭数、作付面積、子牛取引頭数及び価格の変化

事業導入前(平成8年) 事後評価時点(平成17年)

総飼養頭数	587(頭)	1,190(頭)
飼料基盤	134.4(ha)	200.3(ha)
子牛取引頭数	138(頭) 2	444(頭)
子牛取引価格	299(千円/頭) 1 2	436(千円/頭)

1 子牛取引価格は八重山家畜市場の取引価格

2 導入前の子牛取引頭数及び価格は平成9年

- ・事業導入による飼料基盤の増加に伴い、総飼養頭数も大きく増加している。
- ・家畜市場での取引頭数及び価格についても、大きく上昇している。

イ 事業効果の発現状況

草地基盤の拡大

- ・野草地及び岩・石が散在する低・未利用地などの造成・整備改良を行った結果、草地面積は、事業実施前の134.4haから事業実施後では200.3haとなり、草地基盤が拡大した。

経営規模拡大に貢献

- ・草地造成改良や草地整備改良による草地基盤の拡大や、パドック、隔障物等の整備により放牧基盤が強化されたことから、放牧主体の肉用牛繁殖経営が確立され、経営規模拡大に繋がった。また、避難舎等の整備により子牛の別飼いが徹底されたことから疾病予防が推進され、質の向上につながっている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・本事業により整備された避難舎や堆肥舎等の各施設に関しては21戸の農家及びＪＡで各々管理している。
- ・本事業で導入した収穫・調整用機械等については数名で共同利用している。

エ 事業実施による環境の変化

- ・事業実施による周辺自然環境への影響は特に認められない。

オ 社会経済情勢の変化

- ・竹富町においては、近年、農業粗生産額は増加傾向にあり、事業実施前の平成8年の肉用牛の農業粗生産額の100千万円から評価時点（平成17年）では147千万円となっており、農業粗生産額に占める肉用牛の割合は、平成8年の56.5%から評価時点（平成17年）では65%へと増加している。
- ・竹富町における肉用牛飼養戸数は、事業実施前（平成8年）の218戸から評価時点（平成17年）では192戸と減少傾向にあるものの、1戸当たりの飼養頭数規模は事業実施前（平成8年）の29.0頭から評価時点（平成17年）では37.9頭へと拡大傾向にある。

カ 今後の課題等

- ・収穫・調整機械を利用した周辺農家の飼料生産性向上のための組織育成が必要である。

事後評価結果

（１）必要性の評価

- ・事業導入により、飼料基盤の拡大が図られたことから、事業の必要性は認められる。

（２）有効性の観点

- ・本事業の実施により、飼料基盤が拡大したことから、安定的飼料生産が可能となり、経営規模も拡大し、地域における中核的農家が育成された。

（３）効率性の評価

- ・草地の造成改良等により、収穫・調整機械の効率的運用が可能となった。
- ・放牧機能の強化により、作業の省力化が図られた。
- ・避難舎等の整備により、子牛管理の効率化が図られた。

第三者の意見

- ・草地基盤の整備が進んだことにより、地域における中核的農家の育成が図られたことが認められる。